

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社エイチアンドエフ
【英訳名】	Hitachi Zosen Fukui Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宗田 世一
【本店の所在の場所】	福井県あわら市自由ヶ丘一丁目8番28号
【電話番号】	0776（73）1260
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 菊池 博
【最寄りの連絡場所】	福井県あわら市自由ヶ丘一丁目8番28号
【電話番号】	0776（73）1260
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 菊池 博
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	2,838,387	3,885,214	12,837,525
経常利益又は経常損失() (千円)	62,113	192,346	124,952
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	73,363	180,503	12,233
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	82,880	195,325	22,643
純資産額(千円)	6,737,025	6,894,088	6,797,261
総資産額(千円)	13,275,024	15,160,181	14,392,390
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	7.45	18.33	1.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	50.7	45.5	47.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第47期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第47期及び第48期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第47期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）におけるわが国経済は、去る3月11日に発生した東日本大震災の影響により厳しい状況が続いておりましたが、このところ上向きの動きが見られるようになってきました。

当社グループの主要顧客である自動車業界におきましては、国内の生産・販売は低迷しておりますが、アジア地域を中心とした海外市場が堅調に推移するなか、設備投資も回復してきております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の受注高につきましては、自動車業界各社の設備投資が堅調に推移していることを受け、プレス機械は1,636百万円（前年同四半期比29.4%増）、F Aシステム製品は1,820百万円（前年同四半期比120.0%増）と回復いたしました。アフターサービス工事は東日本大震災の影響により、自動車業界各社の生産量が減少したことにより、1,132百万円（前年同四半期比3.0%減）と微減いたしました。全体では4,589百万円（前年同四半期比40.8%増）と回復いたしました。受注残高は前連結会計年度末に比べ704百万円増加し11,204百万円となりました。

売上高につきましては、プレス機械は2,036百万円（前年同四半期比31.1%増）、F Aシステム製品は1,059百万円（前年同四半期比46.1%増）、アフターサービス工事は788百万円（前年同四半期比40.9%増）となり、全体では3,885百万円（前年同四半期比36.9%増）となりました。

損益面につきましては、売上高が増加したことやコストダウンに努めた結果、営業利益167百万円（前年同四半期は73百万円の営業損失）、経常利益192百万円（前年同四半期は62百万円の経常損失）、四半期純利益180百万円（前年同四半期は73百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ806百万円増加し、11,917百万円となりました。これは、主に現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ38百万円減少し、3,242百万円となりました。これは、主に有形固定資産が減少したことによるものであります。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ670百万円増加し、8,266百万円となりました。これは、主に未払金及び未払費用が増加したことによるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ96百万円増加し、6,894百万円となりました。これは、主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16百万円であります。

また、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産実績が著しく増加し、3,394百万円（前年同四半期比52.1%増）となりました。なお、金額は製造原価によっております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,400,000
計	35,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,850,000	9,850,000	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数は100株
計	9,850,000	9,850,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	9,850,000	-	1,055,000	-	747,400

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,849,500	98,495	単元株式数は100株
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	9,850,000	-	-
総株主の議決権	-	98,495	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,750,894	4,455,791
受取手形及び売掛金	6,533,376	6,659,922
商品及び製品	52,112	38,631
仕掛品	411,754	456,972
原材料及び貯蔵品	150,927	162,272
繰延税金資産	338	358
その他	219,677	149,565
貸倒引当金	8,230	6,080
流動資産合計	11,110,853	11,917,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,114,130	1,097,816
機械装置及び運搬具（純額）	599,294	554,529
土地	854,677	854,677
その他（純額）	120,968	140,228
有形固定資産合計	2,689,069	2,647,250
無形固定資産		
のれん	118,132	107,264
その他	35,949	42,419
無形固定資産合計	154,081	149,684
投資その他の資産		
投資有価証券	338,679	346,266
その他	99,986	99,825
貸倒引当金	280	280
投資その他の資産合計	438,386	445,811
固定資産合計	3,281,537	3,242,746
資産合計	14,392,390	15,160,181

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	947,676	814,745
短期借入金	1,150,000	1,150,000
未払金	2,694,606	3,153,532
未払費用	614,168	1,001,956
未払法人税等	31,416	20,884
前受金	132,113	166,894
賞与引当金	215,000	108,030
製品保証引当金	212,574	234,527
受注損失引当金	432,706	402,092
その他	34,996	73,335
流動負債合計	6,465,256	7,125,997
固定負債		
退職給付引当金	982,965	992,979
役員退職慰労引当金	17,489	19,748
その他	129,417	127,368
固定負債合計	1,129,872	1,140,095
負債合計	7,595,129	8,266,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,055,000	1,055,000
資本剰余金	747,400	747,400
利益剰余金	5,065,889	5,147,893
自己株式	50	50
株主資本合計	6,868,238	6,950,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,537	30,002
繰延ヘッジ損益	1,986	2,042
為替換算調整勘定	101,027	84,615
その他の包括利益累計額合計	71,476	56,654
新株予約権	500	500
純資産合計	6,797,261	6,894,088
負債純資産合計	14,392,390	15,160,181

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	2,838,387	3,885,214
売上原価	2,572,960	3,359,957
売上総利益	265,426	525,257
販売費及び一般管理費	339,219	357,781
営業利益又は営業損失 ()	73,792	167,475
営業外収益		
受取利息	1,348	838
受取配当金	3,820	5,171
投資有価証券売却益	621	15,300
補助金収入	10,034	-
その他	11,830	7,250
営業外収益合計	27,655	28,560
営業外費用		
支払利息	2,975	1,451
為替差損	6,992	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,548	-
障害者雇用納付金	2,400	1,800
その他	60	437
営業外費用合計	15,976	3,689
経常利益又は経常損失 ()	62,113	192,346
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	62,113	192,346
法人税等	11,250	11,842
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	73,363	180,503
四半期純利益又は四半期純損失 ()	73,363	180,503

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	73,363	180,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,383	1,534
繰延ヘッジ損益	3,541	55
為替換算調整勘定	1,674	16,411
その他の包括利益合計	9,516	14,821
四半期包括利益	82,880	195,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,880	195,325
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	97,037千円	83,580千円
のれんの償却額	10,867	10,867

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	98,499	10	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	98,499	10	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	7円45銭	18円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	73,363	180,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	73,363	180,503
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,849	9,849
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月11日

株式会社エイチアンドエフ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 新田 東平 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小幡 琢哉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチアンドエフの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチアンドエフ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- ２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。